

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 市川 寛

TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	187,685	0.6	△3,644	—	△4,364	—	△4,098	—
2022年3月期	186,655	△0.4	1,484	△41.2	277	△80.9	△1,428	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △4,090百万円 (—%) 2022年3月期 △1,598百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△10,785.41	—	△4.4	△1.0	△1.9
2022年3月期	△3,760.14	—	△1.5	0.1	0.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	436,910	96,091	20.7	238,457.57
2022年3月期	432,591	100,203	21.9	249,563.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 90,613百万円 2022年3月期 94,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,131	△33,573	6,434	24,129
2022年3月期	19,792	△34,297	18,989	32,136

2. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,100	5.0	3,200	—	3,600	—	1,300	—	3,421.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	380,000株	2022年3月期	380,000株
2023年3月期	ー株	2022年3月期	ー株
2023年3月期	380,000株	2022年3月期	380,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	152,228	0.6	△5,456	ー	△6,323	ー	△5,288	ー
2022年3月期	151,335	0.7	△401	ー	△1,239	ー	△2,651	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△13,918.13	ー
2022年3月期	△6,978.13	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	402,246	16.5	66,527	16.5	175,072.07	16.5	175,072.07	
2022年3月期	397,005	18.0	71,624	18.0	188,484.23	18.0	188,484.23	

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,500	6.1	1,500	ー	2,000	ー	300	ー	789.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の営業成績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 当期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におきましては、度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波がある中で、徹底した感染対策を行い、国の指定公共機関として物流サービスを継続して提供してまいりました。また、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では利益拡大等の取組みを進めました。特に鉄道ロジスティクス事業では、トラックドライバー不足による物流の停滞という深刻な社会問題となることが懸念される「2024年問題」に伴う課題やその緊急性を訴える活動を強化し、モーダルコンビネーションによる輸送方法の見直しやトラック輸送のみに偏らない輸送体系の提案営業を実施しました。

しかしながら、2022年8月の北海道・東北・北陸地区を中心とした大雨など自然災害の影響、新型コロナウイルス感染症や物価上昇に伴う消費低迷の影響を受けての運輸収入の伸び悩み、またウクライナ情勢の長期化に伴う原油高騰に起因するコスト増が経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.6%増の1,876億円、営業損失は36億円（前年同期は営業利益14億円）、経常損失は43億円（前年同期は経常利益2億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は40億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失14億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の存立基盤である」との認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。

しかしながら、2021年12月28日に発生した山陽線瀬野駅～八本松駅間における貨物列車の脱線事故により同線を運行する列車に運休や大幅な遅延等が発生し、お客様をはじめ、関係する方々に多大なご迷惑をお掛けしました。今回の脱線事故を極めて重大な事故と受け止め、安全管理体制の強化に万全を期すべく2022年5月に国土交通省へ報告した改善措置を実施してまいりました。

輸送サービスにおいては、2023年3月のダイヤ改正で需要が高まっております積合せ貨物について関東～関西間で輸送力を増強するとともに、九州発関東向け列車の速達化を図りました。また、2022年3月ダイヤ改正より運転開始したフォワーダー（利用運送事業者）向けのブロックトレイン「フォワーダーズブロックトレイン」ではお客様からご要望をいただき輸送力の新設等を実施しております。

輸送量につきましては、新型コロナウイルス感染症や原材料費高騰に起因する物価上昇による消費の低迷に加え、8月の北海道・東北・北陸地区を中心とした大雨に伴って一部不通区間が生じた影響により、積合せ貨物、他工業品、自動車部品、家電・情報機器、食料工業品を除く品目で前年を下回りました。

品目別では、紙・パルプは紙需要減に伴う生産減により低調となったほか、エコ関連物資は、建設発生土の輸送が2021年7月に終了したため前年を下回りました。化学薬品及び化学工業品は、需要の低迷等の影響を受け減送となりました。一方、積合せ貨物は、2021年10月からのブロックトレイン運転開始等により増送となったほか、自動車部品および家電・情報機器は、半導体不足及び海外からの部品調達が難しくなっていた状況が緩和されてきたことから前年を上回り、結果コンテナ全体では前年比99.2%となりました。車扱は、石油が新型コロナウイルス感染症の影響緩和によりガソリンを中心に前年を上回ったこと等により、車扱全体では前期比101.5%となりました。結果、コンテナ・車扱の輸送量合計では前期比99.9%となりました。

経費面では、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油高騰や物価上昇に起因するコスト増を受け、不要不急の工事・施策の精査を行うなど経費圧縮に努めました。また、固定費削減の取組みとして、機関車の検査周期の最適化やフォークリフト用の再生タイヤ（リトレッドタイヤ）の使用拡大などを実施しました。一方で、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等に必要な経費は着実に執行しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.4%減の1,674億円、営業損失は148億円（前年同期は営業損失92億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、2022年9月に引渡しを開始された新小岩の分譲マンション販売が好調であること、2022年2月に賃貸開始したフレシア経堂など建物貸付が堅調に推移していることなどにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.3%増の220億円、営業利益は前期比4.4%増の107億円となりました。

iii) その他

その他では、営業収益はリース事業の売上増により前期比4.8%増の41億円となりましたが、前年度に投入したリース事業用資産にかかる固定資産税が当年度から課税され、原価が増加したことにより営業利益は前期比21.0%減の2億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が増加したほか制度改正による退職金支払いの増や法人税等の還付などにより、前年同期の流入額に比べ6億円減となり191億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、引続き設備投資を実施したものの前年度は東京レールゲートEASTの工事などがあったことにより、前年同期の流出額に比べ7億円減の335億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては借入の流入額が減少したため、前年同期の流入額に比べ125億円減の64億円の流入となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ80億円減の241億円となりました。

また、当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ76億円増の1,883億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年から全世界に災禍を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、世界規模での産業構造とサプライチェーンの変化をもたらし、わが国においても人々の生活・行動様式や企業の生産活動等は大きく変容しました。このことから、コンテナ輸送量は、コロナ禍の影響を受けている一部の品目で一定の回復を見込むものの、コロナ禍前と同様の輸送需要・水準まで回復することはないと想定しております。また、近年激甚化・多発化する災害や、世界的な資源価格の高騰及び急激な円安による物価高等コストは急激に上昇しており、当社グループを取りまく環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは貨物鉄道輸送の存在意義を示し、その役割を發揮していくための取組みをグループ全体で協働して進めてまいります。基本的な考え方として「長期ビジョン」等を踏襲し、全国一元的な貨物鉄道輸送サービスを提供する国内唯一の企業グループとして、安全を全ての基盤としながら、お客様に最適なソリューションを提供する総合物流企業グループへの成長を図ってまいります。

2023年度に特に注力する項目として「安全の確立」・「鉄道事業部門の収支改善」・「事業開発における収益の維持拡大」・「SDGsの取組み・カーボンニュートラルの推進」・「健全な企業経営実現のためのガバナンス体制の充実・強化」を掲げながら、マーケティングデータに基づく潜在需要や物流の2024年問題に起因するニーズに対しモーダルコンビネーションによる提案を行ってまいります。あわせて、さらなる総合物流企業への進化に向けて、貨物鉄道輸送を基軸とした新たなソリューションの仕組み構築にチャレンジしていきます。また、会社発展の原動力は「社員一人ひとりの成長」であり、その成長を支援し個々の社員が持つ「能力」と「意欲」を最大限發揮できる環境を整えることが、会社の持続的な発展につながるため、新しい人事制度の定着と適正な評価制度の運用にも引き続き注力してまいります。

安全面の取組みでは、2023年3月30日に山陽線瀬野～八本松間で貨物列車脱線事故に関する鉄道事故調査報告書が発表されましたが、このような事故を二度と起こさないための再発防止策を着実に実行するとともに、利用運送事業者等、貨物鉄道輸送に関わる事業者とさらなる連携を図り、安全管理体制の強化に取り組み、輸送の安全確保に万全を期してまいります。

商品づくり・営業面では、「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」を受けて設定した2025年度目標であるKGI/KPI（コンテナ輸送量：チャレンジ目標209億トンキロ、必達目標196億トンキロ）の達成に向け、2023年度は、全日平均積載率72.3%等の指標を掲げて具体的施策に取り組むことで、コンテナ輸送量175億トンキロを必達目標といたします。また、新たな視点での需要の掘り起こし策を積極的に進め輸送量の拡大を図り、カーボンニュートラルや物流の2024年問題といった社会課題の解決に貢献してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	1,971億円	(前年度比	+5.0%)
営業利益	32億円	(前年度比	—)
経常利益	36億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	13億円	(前年度比	—)

(参考) 個別業績見通し

営業収益	1,615億円	(前年度比	+6.1%)
営業利益	15億円	(前年度比	—)
経常利益	20億円	(前年度比	—)
当期純利益	3億円	(前年度比	—)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面 IFRS の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,407	24,400
受取手形及び売掛金	9,467	8,873
未収運賃	8,459	8,457
棚卸資産	5,262	5,374
未収入金	7,102	6,403
未収消費税等	1,468	74
その他	8,462	9,901
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	72,617	63,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,129	167,580
機械装置及び運搬具（純額）	114,926	114,932
土地	37,234	37,884
建設仮勘定	20,403	6,533
その他（純額）	9,225	11,638
有形固定資産合計	329,918	338,570
無形固定資産	3,064	3,955
投資その他の資産		
投資有価証券	14,462	15,203
繰延税金資産	6,275	8,591
その他	6,319	7,181
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	26,990	30,911
固定資産合計	359,973	373,437
資産合計	432,591	436,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701	1,775
短期借入金	960	670
1年内返済予定の長期借入金	10,682	10,965
未払金	24,102	27,252
未払法人税等	901	737
未払消費税等	662	837
前受金	12,538	13,831
賞与引当金	4,699	4,575
環境対策引当金	889	166
その他	10,570	9,780
流動負債合計	67,708	70,592
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	169,999	177,363
繰延税金負債	4	—
退職給付に係る負債	38,895	37,960
役員退職慰労引当金	791	753
環境対策引当金	32	19
関係会社整理損失引当金	84	—
持分法適用に伴う負債	336	—
預り保証金	28,397	27,834
その他	6,137	6,295
固定負債合計	264,679	270,226
負債合計	332,387	340,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,662	16,651
利益剰余金	54,496	50,397
株主資本合計	90,158	86,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	772
退職給付に係る調整累計額	4,245	3,792
その他の包括利益累計額合計	4,675	4,564
非支配株主持分	5,369	5,477
純資産合計	100,203	96,091
負債純資産合計	432,591	436,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	186,655	187,685
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	170,255	175,947
販売費及び一般管理費	14,915	15,382
営業費合計	185,170	191,330
営業利益又は営業損失(△)	1,484	△3,644
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	95	109
持分法による投資利益	—	278
匿名組合投資利益	70	76
物品売却益	243	112
その他	305	201
営業外収益合計	719	784
営業外費用		
支払利息	1,269	1,248
持分法による投資損失	169	—
匿名組合投資損失	154	62
その他	332	193
営業外費用合計	1,926	1,504
経常利益又は経常損失(△)	277	△4,364
特別利益		
固定資産売却益	913	71
工事負担金等受入額	2,789	1,043
補償金受入額	5,101	181
環境対策引当金戻入益	—	253
その他	287	169
特別利益合計	9,092	1,718
特別損失		
固定資産除却損	481	595
固定資産圧縮損	2,367	339
減損損失	465	939
環境対策費	2,313	123
補償金支払額	5,130	181
災害による損失	186	380
関係会社整理損失引当金繰入額	84	—
その他	131	300
特別損失合計	11,162	2,861
税金等調整前当期純損失(△)	△1,793	△5,506
法人税、住民税及び事業税	876	771
法人税等調整額	△1,378	△2,277
法人税等合計	△501	△1,505
当期純損失(△)	△1,291	△4,000
非支配株主に帰属する当期純利益	137	97
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,428	△4,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,291	△4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	355
退職給付に係る調整額	△187	△453
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	8
その他の包括利益合計	△306	△89
包括利益	△1,598	△4,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,735	△4,209
非支配株主に係る包括利益	136	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,662	55,924	91,587
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,428	△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△1,428	△1,428
当期末残高	19,000	16,662	54,496	90,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	548	4,433	4,981	5,243	101,812
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	△187	△306	126	△180
当期変動額合計	△118	△187	△306	126	△1,608
当期末残高	429	4,245	4,675	5,369	100,203

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,662	54,496	90,158
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10		△10
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	△10	△4,098	△4,109
当期末残高	19,000	16,651	50,397	86,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429	4,245	4,675	5,369	100,203
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△4,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	△453	△110	108	△2
当期変動額合計	342	△453	△110	108	△4,111
当期末残高	772	3,792	4,564	5,477	96,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,793	△5,506
減価償却費	21,917	22,751
減損損失	465	939
長期前払費用償却額	320	200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	960	△1,588
受取利息及び受取配当金	△100	△116
支払利息	1,269	1,248
持分法による投資損益 (△は益)	169	△278
工事負担金等受入額	△2,789	△1,043
固定資産売却損益 (△は益)	△910	△69
固定資産除却損	1,984	2,414
固定資産圧縮損	2,367	339
災害損失	186	380
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,267	△776
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	84	△84
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△104
営業債務の増減額 (△は減少)	1,446	2,287
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△250	△735
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,848	△736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△220	185
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,423	1,393
その他	391	284
小計	20,947	21,385
利息及び配当金の受取額	93	109
利息の支払額	△1,109	△1,035
法人税等の支払額	△549	△948
法人税等の還付額	598	1
災害損失の支払額	△186	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,792	19,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,400	△33,876
有形及び無形固定資産の売却による収入	922	80
工事負担金等受入による収入	2,886	2,124
固定資産の除却による支出	△778	△992
資産除去債務の履行による支出	△69	△101
その他	142	△806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,297	△33,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470	△290
長期借入れによる収入	12,639	18,631
長期借入金の返済による支出	△12,524	△10,983
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
社債の発行による収入	20,000	—
その他	△643	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,989	6,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,485	△8,007
現金及び現金同等物の期首残高	27,651	32,136
現金及び現金同等物の期末残高	32,136	24,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、貨物鉄道輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	167,620	18,675	359	186,655	—	186,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	1,844	3,582	5,874	△5,874	—
計	168,068	20,519	3,942	192,530	△5,874	186,655
セグメント利益又は損失 (△)	△9,294	10,296	330	1,332	152	1,484
セグメント資産	351,653	50,959	17,250	419,864	12,727	432,591
その他の項目						
減価償却費	19,447	2,456	12	21,917	—	21,917
減損損失	465	0	—	465	—	465
持分法適用会社への投資額	10,029	—	96	10,126	—	10,126
有形及び無形固定資産の増 加額(注) 5	37,487	1,744	1	39,232	—	39,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額152百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△49百万円、セグメント間取引消去202百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額12,727百万円には、セグメント間債権債務消去等△16,215百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,942百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	167,101	20,223	360	187,685	—	187,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	1,800	3,770	5,870	△5,870	—
計	167,401	22,024	4,130	193,556	△5,870	187,685
セグメント利益又は損失 (△)	△14,884	10,749	261	△3,874	229	△3,644
セグメント資産	365,072	47,685	18,382	431,140	5,769	436,910
その他の項目						
減価償却費	20,388	2,352	11	22,751	—	22,751
減損損失	72	867	—	939	—	939
持分法適用会社への投資額	10,242	—	89	10,332	—	10,332
有形及び無形固定資産の増 加額 (注) 5	34,072	1,094	4	35,171	—	35,171

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額229百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△16百万円、セグメント間取引消去246百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,769百万円には、セグメント間債権債務消去等△18,718百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,488百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	37,763	鉄道ロジスティクス事業等

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	37,389	鉄道ロジスティクス事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	465	0	—	465	—	465

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	72	867	—	939	—	939

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	249,563.65円	238,457.57円
1株当たり当期純損失(△)	△3,760.14円	△10,785.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,428	△4,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△1,428	△4,098
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,698	14,192
未収運賃	12,857	12,833
未収金	6,050	5,262
未収消費税等	1,468	—
未収収益	506	476
分譲土地建物	918	346
商品	2	0
仕掛品	28	24
貯蔵品	4,276	4,983
前払金	5,309	6,684
前払費用	754	885
その他の流動資産	173	122
流動資産合計	55,043	45,811
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	629,154	661,370
減価償却累計額	△389,172	△395,516
有形固定資産（純額）	239,981	265,853
無形固定資産	1,125	2,360
計	241,107	268,213
関連事業固定資産		
有形固定資産	93,976	91,715
減価償却累計額	△47,687	△47,652
有形固定資産（純額）	46,289	44,063
無形固定資産	0	0
計	46,289	44,063
各事業関連固定資産		
有形固定資産	26,388	25,771
減価償却累計額	△16,826	△16,745
有形固定資産（純額）	9,561	9,025
無形固定資産	848	618
計	10,410	9,644
建設仮勘定		
鉄道事業	20,178	5,098
関連事業	26	178
各事業関連	309	1,291
計	20,514	6,567
投資その他の資産		
関係会社株式	10,494	10,508
投資有価証券	941	1,218
長期貸付金	—	1,416
長期前払費用	736	824
繰延税金資産	6,659	8,811
その他の投資等	4,858	5,215
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	23,639	27,944
固定資産合計	341,961	356,434
資産合計	397,005	402,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,942	4,779
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	3,682	4,879
リース債務	2,892	3,298
未払金	24,379	27,958
未払費用	585	594
未払法人税等	378	435
未払消費税等	—	463
預り金	286	303
前受金	12,187	13,489
前受収益	2,210	2,074
賞与引当金	3,534	3,376
環境対策引当金	889	166
資産除去債務	61	5
その他の流動負債	5,790	5,480
流動負債合計	62,823	67,307
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	79,327	90,547
支配株主からの長期借入金	83,347	79,698
リース債務	6,600	7,695
退職給付引当金	43,021	41,284
役員退職慰労引当金	394	416
環境対策引当金	32	19
関係会社整理損失引当金	421	—
資産除去債務	647	650
預り保証金	27,108	26,638
その他の固定負債	1,657	1,461
固定負債合計	262,558	268,412
負債合計	325,381	335,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	19,887	16,270
繰越利益剰余金	17,457	15,785
利益剰余金合計	37,344	32,055
株主資本合計	71,645	66,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	171
評価・換算差額等合計	△21	171
純資産合計	71,624	66,527
負債純資産合計	397,005	402,246

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
貨物運輸収入	115,274	115,110
運輸雑収	19,427	19,145
鉄道事業営業収益合計	134,701	134,255
営業費		
運送営業費	112,827	115,789
一般管理費	9,016	9,244
諸税	5,947	6,767
減価償却費	17,633	18,657
鉄道事業営業費合計	145,425	150,459
鉄道事業営業損失(△)	△10,723	△16,203
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	16,386	16,199
不動産販売事業収入	—	1,597
雑収入	247	174
関連事業営業収益合計	16,634	17,972
営業費		
売上原価	1,793	2,627
販売費及び一般管理費	521	589
諸税	1,573	1,677
減価償却費	2,424	2,330
関連事業営業費合計	6,311	7,225
関連事業営業利益	10,322	10,746
全事業営業損失(△)	△401	△5,456
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	48	50
物品売却益	548	402
雑収入	79	38
営業外収益合計	679	496
営業外費用		
支払利息	1,175	1,062
社債利息	4	122
雑支出	337	178
営業外費用合計	1,517	1,363
経常損失(△)	△1,239	△6,323
特別利益		
固定資産売却益	898	43
工事負担金等受入額	2,785	1,022
補償金受入額	5,101	181
環境対策引当金戻入益	—	253
関係会社整理損失引当金戻入額	—	81
その他	308	111
特別利益合計	9,094	1,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	405	595
固定資産圧縮損	2,363	318
減損損失	460	926
環境対策費	2,313	132
補償金支払額	5,130	181
災害による損失	186	380
関係会社整理損失引当金繰入額	421	—
その他	138	192
特別損失合計	11,419	2,728
税引前当期純損失(△)	△3,565	△7,357
法人税、住民税及び事業税	168	168
法人税等調整額	△1,082	△2,237
法人税等合計	△914	△2,068
当期純損失(△)	△2,651	△5,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金				
当期首残高	19,000	15,300	20,817	358	18,820	39,996	74,296	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			1,075		△1,075	—	—	
圧縮積立金の取崩			△2,005		2,005	—	—	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩				△358	358	—	—	
当期純損失（△）					△2,651	△2,651	△2,651	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△929	△358	△1,363	△2,651	△2,651	
当期末残高	19,000	15,300	19,887	—	17,457	37,344	71,645	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	63	63	74,360
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩			—
当期純損失（△）			△2,651
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△84	△84	△84
当期変動額合計	△84	△84	△2,736
当期末残高	△21	△21	71,624

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	19,887	17,457	37,344	71,645
当期変動額						
圧縮積立金の積立			429	△429	—	—
圧縮積立金の取崩			△4,046	4,046	—	—
当期純損失（△）				△5,288	△5,288	△5,288
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△3,616	△1,672	△5,288	△5,288
当期末残高	19,000	15,300	16,270	15,785	32,055	66,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21	△21	71,624
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純損失（△）			△5,288
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	192	192	192
当期変動額合計	192	192	△5,096
当期末残高	171	171	66,527